

令和6年度決算 収入未済額集計表

【一般会計】

科目		収入未済額(A)		還付未済額(B)		実質収入未済額(A+B)		実質収入未済額の内訳			
款 項	目・節	件数	金額	件数	金額	件数	金額	現年分		滞納繰越分	
								件数	金額	件数	金額
1市税		279,226,047	179	1,800,156	19,435	281,026,203	5,525	73,850,346	13,910	207,175,857	
1市民税											
個人		50,160,986	143	822,015	3,467	50,983,001	1,381	22,986,956	2,086	27,996,045	
法人		3,727,312	22	853,000	69	4,580,312	14	1,564,175	55	3,016,137	
2固定資産税											
固定資産税		211,392,846	11	110,200	13,864	211,503,046	3,633	45,641,395	10,231	165,861,651	
3軽自動車税											
軽自動車税		13,944,903	3	14,941	2,035	13,959,844	497	3,657,820	1,538	10,302,024	
14分担金及び負担金		22	2,232,064			22	2,232,064	15	1,368,324	7	863,740
2負担金											
老人ホーム入所負担金	9	796,724			9	796,724	9	796,724			
保育所保護者負担金	13	1,435,340			13	1,435,340	6	571,600	7	863,740	
15使用料及び手数料		69	10,319,235			69	10,319,235	24	1,496,275	45	8,822,960
1使用料											
道路占用料	2	394,350			2	394,350	1	197,175	1	197,175	
駐車場使用料	1	16,000			1	16,000			1	16,000	
公営住宅使用料	46	8,186,884			46	8,186,884	14	1,137,100	32	7,049,784	
改良住宅使用料	16	1,646,201			16	1,646,201	8	161,000	8	1,485,201	
駐車場使用料(住宅)	1	1,000			1	1,000	1	1,000			
幼稚園預かり保育料	3	74,800			3	74,800			3	74,800	
22諸収入		83	22,445,233			83	22,445,233	26	1,541,938	57	20,903,295
3貸付金元利収入											
福祉資金償還金	4	1,966,089			4	1,966,089			4	1,966,089	
4雑入											
給食費徴収金(学校分)	4	265,704			4	265,704			4	265,704	
障害者自立支援給付金返還金	1	5,300,000			1	5,300,000			1	5,300,000	
生活保護費返還金・徴収金等	69	14,873,240			69	14,873,240	22	1,506,238	47	13,367,002	
市営住宅共益費	4	40,000			4	40,000	3	35,500	1	4,500	
その他雑入(コピー代)	1	200			1	200	1	200			
①一般会計		314,222,579	179	1,800,156	19,609	316,022,735	5,590	78,256,883	14,019	237,765,852	

【特別会計】

国民健康保険特別会計

科目		収入未済額(A)		還付未済額(B)		実質収入未済額(A+B)		実質収入未済額の内訳			
款 項	目・節	件数	金額	件数	金額	件数	金額	現年分		滞納繰越分	
								件数	金額	件数	金額
1国民健康保険税		176,471,206	124	401,700	34,219	176,872,906	8,581	52,677,585	25,638	124,195,321	
1国民健康保険税											
医療給付費分		114,991,392	67	301,935	12,608	115,293,327	3,162	33,952,460	9,446	81,340,867	
後期高齢者支援金分		37,258,976	43	66,257	12,394	37,325,233	3,265	11,859,991	9,129	25,465,242	
介護納付金分		24,220,838	14	33,508	9,217	24,254,346	2,154	6,865,134	7,063	17,389,212	
7諸収入		1	3,129			1	3,129			1	3,129
4雑入											
一般被保険者返納金	1	3,129			1	3,129			1	3,129	
国民健康保険特別会計		176,474,335	124	401,700	34,220	176,876,035	8,581	52,677,585	25,639	124,198,450	

後期高齢者医療特別会計

科目		収入未済額(A)		還付未済額(B)		実質収入未済額(A+B)		実質収入未済額の内訳			
款 項	目・節	件数	金額	件数	金額	件数	金額	現年分		滞納繰越分	
								件数	金額	件数	金額
1後期高齢者医療保険料			3,208,296	70	338,117	353	3,546,413	226	2,656,700	127	889,713
1後期高齢者医療保険料											
	特別徴収		△ 335,915	68	335,915						
	普通徴収		3,544,211	2	2,202	353	3,546,413	226	2,656,700	127	889,713
後期高齢者医療特別会計			3,208,296	70	338,117	353	3,546,413	226	2,656,700	127	889,713

介護保険特別会計

科目		収入未済額(A)		還付未済額(B)		実質収入未済額(A+B)		実質収入未済額の内訳			
款 項	目・節	件数	金額	件数	金額	件数	金額	現年分		滞納繰越分	
								件数	金額	件数	金額
1介護保険料		／	10,356,693	124	876,980	1,010	11,233,673	368	5,807,700	642	5,425,973
1介護保険料											
	特別徴収	／	△ 768,930	114	768,930						
	普通徴収	／	11,125,623	10	108,050	1,010	11,233,673	368	5,807,700	642	5,425,973
介護保険特別会計		／	10,356,693	124	876,980	1,010	11,233,673	368	5,807,700	642	5,425,973

住宅新築資金等貸付事業特別会計

科目		収入未済額(A)		還付未済額(B)		実質収入未済額(A+B)		実質収入未済額の内訳			
款 項	目・節	件数	金額	件数	金額	件数	金額	現年分		滞納繰越分	
								件数	金額	件数	金額
2還付金償還収入		53	153,556,764			53	153,556,764			53	153,556,764
1償還収入											
住宅新築資金貸付金償還金		53	153,556,764			53	153,556,764			53	153,556,764
住宅新築資金等貸付事業特別会計		53	153,556,764			53	153,556,764			53	153,556,764
②特別会計			343,596,088	318	1,616,797	35,636	345,212,885	9,175	61,141,985	26,461	284,070,900

【企業会計】

会計名	収入未済額(A)		還付未済額(B)		実質収入未済額(A+B)		実質収入未済額の内訳			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	現年分		滞納繰越分	
							件数	金額	件数	金額
水道事業会計	3,378	148,194,394			3,378	148,194,394	2,917	111,064,092	461	37,130,302
下水道事業会計	199	3,316,976			199	3,316,976	194	2,854,701	5	462,275
病院事業会計	3,710	160,310,812			3,710	160,310,812	3,021	146,953,573	689	13,357,239
企業会計合計 ③	7,287	311,822,182			7,287	311,822,182	6,132	260,872,366	1,155	50,949,816

一般会計・特別会計の合計(①+②)		657,818,667	497	3,416,953	55,245	661,235,620	14,765	139,398,868	40,480	521,836,752
一般会計・特別会計・企業会計の合計(①+②+③)		969,640,849	497	3,416,953	62,532	973,057,802	20,897	400,271,234	41,635	572,786,568

議 会 資 料	認 定 第 1 号②
財 政 課	

会計別不納欠損額一覧表

(単位：円)

会 計		H 2 7 決算	H 2 8 決算	H 2 9 決算	H 3 0 決算	R 1 決算	R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算
1	一般会計	57,400,761	87,650,189	89,600,467	36,536,073	127,081,770	32,343,538	30,760,663	53,228,787	57,372,193	25,780,853
	市税	57,400,761	87,650,189	89,511,467	35,633,985	126,982,689	32,310,838	26,194,763	36,729,654	56,498,366	20,043,265
	老人ホーム入所負担金	0	0	0	0	19,186	0	0	0	0	0
	保育所保護者負担金	0	0	89,000	0	5,800	0	0	0	0	0
	道路占用料	0	0	0	739,488	0	0	0	0	0	0
	河川占用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	住宅使用料	0	0	0	0	0	32,700	1,731,200	1,076,772	0	1,850,500
	特別障害者手当返還金	0	0	0	115,200	0	0	0	0	0	0
	生活保護費返還金	0	0	0	0	0	0	0	15,181,450	873,827	3,887,088
	給食費徴収金	0	0	0	0	64,095	0	97,980	240,911	0	0
	児童館等使用負担金	0	0	0	47,400	10,000	0	0	0	0	0
	福祉資金償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	奨学金償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	弁償金	0	0	0	0	0	0	2,736,720	0	0	0
2	国民健康保険特別会計	21,757,423	20,475,796	13,611,815	25,574,355	12,389,766	11,259,858	15,516,616	10,469,116	15,180,834	9,615,366
3	後期高齢者医療特別会計	62,587	17,340	497,482	525,169	154,018	254,424	116,337	161,454	1,500,927	247,256
4	介護保険特別会計	8,145,806	7,670,410	8,992,360	7,952,180	7,122,975	3,620,610	4,952,640	3,474,995	3,827,509	3,837,635
5	住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0	0	0	0	0	12,239,056	0	4,348,259	0
6	下水道事業特別会計	0	3,173,906	36,111	33,558	0					
7	水道事業会計	0	28,292,879	0	77,574,199	32,135,193	0	13,877,505	2,916,067	12,002,294	7,315,069
8	下水道事業会計						0	0	3,952	0	0
9	病院事業会計	0	0	0	0	0	0	116,740	1,844,932	742,150	0
合 計		87,366,577	147,280,520	112,738,235	148,195,534	178,883,722	47,478,430	77,579,557	72,099,303	94,974,166	46,796,179

不納欠損した内容（理由等）一覧

（単位：円）

	会 計	令和6年度不納欠損の状況	計
1-1	一般会計（市税）	20,043,265	20,043,265
	不納欠損した内容（理由等）	対象 688人 2,020期 合計金額 20,043,265円 地方税法第18条第1項、志摩市税等不納欠損処分取扱規程第2条の規定に基づく消滅時効によるもの （624人 1,874期 金額 19,082,596円） 地方税法第15条の7第4項、志摩市税等不納欠損処分取扱規程第3条の規定に基づく滞納処分の停止の継続によるもの （64人 146期 金額 960,669円）	
1-2	一般会計（公営住宅使用料）	1,850,500	1,850,500
	不納欠損した内容（理由等）	対象 3人 102件 1,850,500円 志摩市債権放棄取扱基準第2条第1号によるもの 1人 12件 157,700円 志摩市債権放棄取扱基準第2条第2号によるもの 1人 39件 1,387,100円 志摩市債権放棄取扱基準第2条第3号によるもの 1人 51件 305,700円	
1-3	一般会計（生活保護費返還金）	3,887,088	3,887,088
	不納欠損した内容（理由等）	対象：7件 3,887,088円 地方自治法第236条第1項及び第2項の規定に基づく消滅時効によるもの 5件 2,738,463円 志摩市債権放棄取扱基準第2条第1号に基づく破産によるもの 2件 1,148,625円	
一般会計 合計		25,780,853	25,780,853
2	国民健康保険特別会計	9,615,366	9,615,366
	不納欠損した内容（理由等）	対象180人 1,040件 地方税法第18条第1項に基づく消滅時効によるもの（815件：7,698,433円） 地方税法第15条の7第4項の規定に基づく滞納処分の停止の継続によるもの （223件：1,915,400円） 地方自治法第236条第1項及び第2項に基づく消滅時効によるもの（2件：1,533円）	
3	後期高齢者医療特別会計	247,256	247,256
	不納欠損した内容（理由等）	対象 16人 59期 高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項に基づく消滅時効によるもの （15人 49期 201,767円） 地方税法第15条の7第5項の規定に基づく滞納処分の執行停止後の即時欠損によるもの （1人 10期 45,489円）	
4	介護保険特別会計	3,837,635	3,837,635
	不納欠損した内容（理由等）	対象 145人 436期 介護保険法第200条第1項の規定に基づく消滅時効によるもの（436期：3,837,635円）	
特別会計 合計		13,700,257	13,700,257
5	水道事業会計	7,315,069	7,315,069
	不納欠損した内容（理由等）	対象123件1,868調定 過年度分水道使用料 志摩市水道料金等不納欠損処分取扱要綱第3条第1項に基づく時効の援用により債権が消滅したもの 38件 672調定 3,203,099円 志摩市水道料金等不納欠損処分取扱要綱第3条第2項第2号に基づく死亡によるもの 22件 395調定 1,758,447円 志摩市水道料金等不納欠損処分取扱要綱第3条第2項第3号に基づく所在不明によるもの 63件 801調定 2,353,523円	7,315,069
企業会計 合計		7,315,069	7,315,069

令和6年度 不納欠損額法の根拠別一覧

法的根拠	一般会計(市税)		一般会計 (住宅使用料)		一般会計 (給食費徴収金)		一般会計 (生活保護費返還金)		国民健康保険特別会 計		後期高齢者医療特 別会計		介護保険特別会計		住宅新築資金等貸付 事業特別会計		水道事業会計		下水道事業会計		病院事業会計		計
	件数等	金額(円)	件数等	金額(円)	件数等	金額(円)	件数等	金額(円)	件数等	金額(円)	件数等	金額(円)	件数等	金額(円)	件数等	金額(円)	件数等	金額(円)	件数等	金額(円)	件数等	金額(円)	
地方税法第18条第1項	1,874	19,082,596							815	7,698,433													26,781,029
地方税法第15条7第4～5項	146	960,669							223	1,915,400	10	45,489											2,921,558
介護保険法第200条第1項													436	3,837,635									3,837,635
高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項											49	201,767											201,767
地方自治法第236条第1項及び第2項							5	2,738,463	2	1,533													2,739,996
志摩市債権放棄取扱基準第2条第1号			12	157,700			2	1,148,625															1,306,325
志摩市債権放棄取扱基準第2条第2号			39	1,387,100																			1,387,100
志摩市債権放棄取扱基準第2条第3号			51	305,700																			305,700
志摩市水道料金等不納欠損処分取扱要綱第3条第1項																	672	3,203,099					3,203,099
志摩市水道料金等不納欠損処分取扱要綱第3条第2項第2号																	395	1,758,447					1,758,447
志摩市水道料金等不納欠損処分取扱要綱第3条第2項第3号																	801	2,353,523					2,353,523
計	2,020	20,043,265	102	1,850,500	0	0	7	3,887,088	1,040	9,615,366	59	247,256	436	3,837,635	0	0	1,868	7,315,069	0	0	0	0	46,796,179

[参考]

地方税法第18条第1項

(地方税の消滅時効)

第十八条 地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利(以下本款において「地方税の徴収権」という。)は、法定納期限(次の各号に掲げる地方団体の徴収金については、それぞれ当該各号に掲げる日)の翌日から起算して五年間行使しないことによつて、時効により消滅する。

地方税法第15条の7

(滞納処分の停止の要件等)

第十五条の七 地方団体の長は、滞納者につき次の各号のいずれかに該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。

一 滞納処分をすることができる財産がないとき。

二 滞納処分をすることによつてその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。

三 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

4 第一項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が三年間継続したときは、消滅する。

5 第一項第一号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるときその他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

介護保険法第200条第1項

(時効)

第200条 保険料、納付金その他この法律の規定による徴収金を徴収し、又はその還付を受ける権利及び保険給付を受ける権利は、これらを行使することができる時から二年を経過したときは、時効によって消滅する。

高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項

(時効)

第160条 保険料その他この法律の規定による徴収金を徴収し、又はその還付を受ける権利及び後期高齢者医療給付を受ける権利は、これらを行使することができる時から二年を経過したときは、時効によつて消滅する。

地方自治法第236条第1項及び第2項

第236条 金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利は、時効に関し他の法律に定めがあるものを除くほか、これを行使することができる時から5年間行使しないときは、時効によつて消滅する。

2 金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利の時効による消滅については、法律に特別の定めがある場合を除くほか、時効の援用を要せず、また、その利益を放棄することができないものとする。

志摩市債権放棄取扱基準(令和3年8月27日制定) 第2条第1～3号

第2条 債権の放棄は、債務者(主たる債務者及び保証人の双方を含む)が、次のいずれかに該当する場合に行うことができる。

(1) 破産手続、民事再生手続等により、当該債権が免責された場合

(2) 生活困窮状態である場合

(3) 死亡した場合であつて、その法定相続人の内、配偶者、第一次相続人及び第二次相続人が既に死亡し、又は相続放棄をしている場合

志摩市水道料金等不納欠損処分取扱要綱第3条第1項・第2項第1～3号

(不納欠損処分基準)

第3条 民法(明治29年法律第89号。以下「法」という。)第166条第1項及び同法第145条に規定する消滅時効期限の経過及び時効の援用により、水道料金等の徴収権が消滅したときは、不納欠損処分をする。

2 法第166条第1項に規定する消滅時効期間を経過した水道料金等のうち、次の各号のいずれかに該当し、徴収できないことが資料等で明らかであるものは、不納欠損処分をする。

(1) 破産又は倒産した法人等で、財産処分を行つてもなお滞納があるとき。

(2) 滞納者が死亡し、遺留財産がないとき。

(3) 滞納者の所在が不明であつて、かつ、滞納処分をすることのできる財産が不明であるとき。

※参考として条文を記載してあるが、債権の発生時期によっては改正前の条文に基づき、不納欠損している債権もある。

令和6年度 不納欠損額 欠損事由別集計表(市民税)

項 目		市県民税			固定資産税			軽自動車税			特別土地保有税			法人市民税			入湯税			合計		
(うち執行停止後時効となったもの)		(76)期	(3, 982, 097)	円	(41)期	(2, 602, 500)	円	(27)期	(104, 800)	円	期	円	期	円	期	円	期	円	(144)期	(6, 689, 397)	円	
		(16)人			(12)人			(22)人			人		人		人		人		(50)人			
地方税法第18条第1項		181期	5, 262, 287	円	1, 571期	12, 931, 640	円	116期	642, 869	円	期	円	6期	245, 800	円	期	円	1, 874期	19, 082, 596	円		
志摩市税等不納欠損処分取扱 規程第2条によるもの		68人			457人			97人			人		2人			人		624人				
地方税法第15条の7第4項		32期	324, 669	円	75期	410, 850	円	39期	225, 150	円	期	円	期	円	期	円	146期	960, 669	円			
志摩市税等不納欠損処分取扱 規程第3条によるもの		11人			20人			33人			人		人		64人							
地方税法第15条の7第5項		期	円	円	期	円	円	期	円	円	期	円	期	円	期	円	0期	0	円			
志摩市税等不納欠損処分取扱 規程第4条第2号によるもの		人			人			人			人		人		0人							
地方税法第15条の7第5項		期	円	円	期	円	円	期	円	円	期	円	期	円	期	円	0期	0	円			
志摩市税等不納欠損処分取扱 規程第4条第4号によるもの		人			人			人			人		人		0人							
地方税法第15条の7第5項		期	円	円	期	円	円	期	円	円	期	円	期	円	期	円	0期	0	円			
志摩市税等不納欠損処分取扱 規程第4条第5号によるもの		人			人			人			人		人		0人							
地方税法第15条の7第5項		期	円	円	期	円	円	期	円	円	期	円	期	円	期	円	0期	0	円			
志摩市税等不納欠損処分取扱 規程第4条第6号によるもの		人			人			人			人		人		0人							
地方税法第15条の7第5項		期	円	円	期	円	円	期	円	円	期	円	期	円	期	円	0期	0	円			
志摩市税等不納欠損処分取扱 規程第4条第7号によるもの		人			人			人			人		人		0人							
地方税法第15条の7第5項		期	円	円	期	円	円	期	円	円	期	円	期	円	期	円	0期	0	円			
志摩市税等不納欠損処分取扱 規程第4条第8号によるもの		人			人			人			人		人		0人							
合 計	期数	213期	5, 586, 956	円	1, 646期	13, 342, 490	円	155期	868, 019	円	0期	0円	6期	245, 800	円	0期	0円	円	2, 020期	20, 043, 265	円	
	対象人数	79人			477人			130人			0人		2人			688人						

- ①地方税法第18条第1項・・・地方税の消滅時効による不納欠損処分
(志摩市税等不納欠損処分取扱規程第2条)

※ 参考【市県民税の内訳】 市民税 5, 586, 956 円
県民税 3, 724, 559 円
- ②地方税法第15条の7第4項・・・滞納処分の停止の継続(3年間)による不納欠損処分
(志摩市税等不納欠損処分取扱規程第3条)

※ 期数実数は実数であるが、対象人数は延べ人数である。
- ③地方税法第15条の7第5項・・・滞納処分の停止に伴う不納欠損処分
(志摩市税等不納欠損処分取扱規程第4条第2号)・・・解散した法人などで滞納処分をすることができる財産がない
(志摩市税等不納欠損処分取扱規程第4条第4号)・・・滞納者に滞納処分をすることができる財産がなく、生活保護を受けている
(志摩市税等不納欠損処分取扱規程第4条第5号)・・・法定納期限から3年を経過した徴収金のうち滞納者の所在及び滞納処分をする財産がともに不明
(志摩市税等不納欠損処分取扱規程第4条第6号)・・・換価後財産無による欠損
(志摩市税等不納欠損処分取扱規程第4条第7号)・・・滞納者が死亡し、その遺留財産がない
(志摩市税等不納欠損処分取扱規程第4条第8号)・・・滞納者が国外に移住し、滞納処分をすることができる財産がなく、かつ、将来入国し、又は納付する見込みがない

年度別不納欠損額(市税等) 欠損事由別一覧表

項 目	R1		R2		R3		R4		R5		R6		合 計	
	期別件数	金 額(円)	期別件数	金 額(円)	期別件数	金 額(円)	期別件数	金 額(円)	期別件数	金 額(円)	期別件数	金 額(円)	期別件数	金 額(円)
地方税法第18条第1項 志摩市税等不納欠損処分取扱規程第2条によるもの	1,910	14,114,904	1,886	13,076,480	1,937	15,536,622	1,884	17,010,685	1,768	18,074,161	1,874	19,082,596	11,259	96,895,448
地方税法第15条の7第4項 志摩市税等不納欠損処分取扱規程第3条によるもの	322	5,796,653	558	9,841,826	644	10,654,619	121	1,088,330	190	2,589,491	146	960,669	1,981	30,931,588
地方税法第15条の7第5項 志摩市税等不納欠損処分取扱規程第4条第2号によるもの	84	73,527,664	99	3,706,706	1	3,522	204	15,389,801	171	28,799,084			559	121,426,777
地方税法第15条の7第5項 志摩市税等不納欠損処分取扱規程第4条第4号によるもの													0	0
地方税法第15条の7第5項 志摩市税等不納欠損処分取扱規程第4条第5号によるもの													0	0
地方税法第15条の7第5項 志摩市税等不納欠損処分取扱規程第4条第6号によるもの	65	9,158,170											65	9,158,170
地方税法第15条の7第5項 志摩市税等不納欠損処分取扱規程第4条第7号によるもの	93	24,385,298	109	5,678,626			116	3,240,838	126	7,035,630			444	40,340,392
地方税法第15条の7第5項 志摩市税等不納欠損処分取扱規程第4条第8号によるもの			1	7,200									1	7,200
合 計	2,474	126,982,689	2,653	32,310,838	2,582	26,194,763	2,325	36,729,654	2,255	56,498,366	2,020	20,043,265	14,309	298,759,575

* 県民税を除く額

- ①地方税法第18条第1項・・・地方税法の消滅時効による不納欠損処分
(志摩市税等不納欠損処分取扱規程第2条)
- ②地方税法第15条の7第4項・・・滞納処分の停止(執行停止)の継続(3年間)による不納欠損処分
(志摩市税等不納欠損処分取扱規程第3条)
- ③地方税法第15条の7第5項・・・滞納処分の停止に伴う不納欠損処分
(志摩市税等不納欠損処分取扱規程第4条第2号)・・・解散した法人又は解散の登記はないが廃業して将来事業再開の見込みがない法人について、滞納処分をすることができる財産がないとき。
- ④地方税法第15条の7第5項・・・滞納処分の停止に伴う不納欠損処分
(志摩市税等不納欠損処分取扱規程第4条第4号)・・・滞納者に滞納処分することができる財産がなく、生活保護を受けているとき。
- ⑤地方税法第15条の7第5項・・・滞納処分の停止に伴う不納欠損処分
(志摩市税等不能欠損処分取扱規程第4条第5号)・・・法定納期限から3年を経過した徴収金のうち滞納者の所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。
- ⑥地方税法第15条の7第5項・・・滞納処分の停止に伴う不納欠損処分
(志摩市税等不納欠損処分取扱規程第4条第6号)・・・換価後の当該徴収金に残余がある場合であって、他に滞納処分することができる財産がないとき。
- ⑦地方税法第15条の7第5項・・・滞納処分の停止に伴う不納欠損処分
(志摩市税等不納欠損処分取扱規程第4条第7号)・・・繰越滞納分であって、滞納者が死亡し、その遺留財産がないとき。
- ⑧地方税法第15条の7第5項・・・滞納処の停止に伴う不納欠損処分
(志摩市税等不納欠損処分取扱規程第4条第8号)・・・滞納者が国外に移住し、滞納処分をすることができる財産がなく、かつ、将来入国し、又は納付する見込みがないとき。

* 志摩市税等不納欠損処分取扱規程第4条各号・・・地方税法第15条の7第5項の規定により、次のいずれかに該当(1号～8号)するため市税等徴収金を徴収することが明らかであるときは、滞納処分の停止を行った後直ちに不納欠損処分をする。

会計別起債残高(住民一人当たり)【令和6年度決算】

(単位:千円)

会計区分		令和6年度末現在高
普通会計	一般会計	18,203,819
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	0
	合計 ①	18,203,819
特別会計	介護サービス事業会計(想定企業会計)	814,071
	合計 ②	814,071
企業会計	水道事業会計	1,042,689
	下水道事業会計	1,198,809
	病院事業会計	642,015
	合計 ③	2,883,513
総額 ①+②+③		21,901,403

住基人口(令和7年3月31日現在)	43,743
住民一人当たり起債残高	501
(参考)一般会計分のみ	416

一部事務組合・広域連合

鳥羽志勢広域連合		424,935
	うち志摩市分	0
一部事務組合・広域連合合計		424,935
	うち志摩市分	0

※一部事務組合等における起債残高は健全化判断比率算出資料より

住民一人当たり起債残高 (市・一部事務組合・広域連合合計)	501
----------------------------------	-----

令和6年度決算状況					人口		産業構造					健全化判断比率					都道府県名 団体名		議会資料		認定第1号④																																								
					27年国調		27年国調					実質赤字比率					242152		財政課																																										
					増減率		増減率					連結実質赤字比率					三重県		市町村類型																																										
					増減率		増減率					実質公債費比率					志摩市		6年度地方交付税種地																																										
令和6年度決算状況					住民基本台帳人口		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名					議会資料					認定第1号④				
歳入の状況					(単位 千円 : %)		区分					02年国調					27年国調					健康化判断比率					実質赤字比率					連結実質赤字比率					実質公債費比率					将来負担比率					都道府県名 団体名														